

各 位

会 社 名 株式会社フォーバル
代表者名 代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
(JASDAQ・コード番号8275)
問合せ先 取締役管理本部長 加藤 康二
電話 03-3498-1541

株式会社ウエストホールディングスとの合弁解消及び当該合弁会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ウエストホールディングス（広島本社：広島市西区、代表取締役社長 吉川隆、JASDAQ・コード番号1407、以下「ウエストグループ」と言う。）との合弁会社である株式会社フォーバルエコシステム（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 加納敏行、以下「フォーバルエコシステム」と言う。）について、合弁を解消すべく、ウエストグループが保有する全株式を譲り受け、フォーバルエコシステムを完全子会社化とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合弁解消の理由及び完全子会社化の理由

当社グループとウエストグループは、環境問題、特に気候変動問題であるCO2排出量削減による地球温暖化防止対策は、企業が主体的に取り組むべきテーマであるということについて双方のグループの認識が一致し、当社グループが、総合ブロードバンド・ソリューション事業により構築してきた中小規模事業者・中堅企業（約10万社）とのつながりを活かして、当社の子会社となる合弁会社を設立し、太陽光発電・オール電化の販売及びメンテナンス展開を図ることを事業内容として展開することを合意し、平成21年6月11日に株主間協定書を締結し、同年6月23日に共同出資による新会社フォーバルエコシステムを立ち上げ、事業を開始すべく準備を進めてまいりました。

しかしながら、合弁会社設立以降、当該事業を取り巻く環境が大手家電量販店の本格的参入が相次ぐなどして変化し、また共同事業の大きな柱であった太陽光発電・オール電化の販売についても、販売体制等の双方の方向性が食い違うなど、合弁による戦略的意義が薄れたことから現状の体制では相互の強みを活かした事業シナジーを生み出せないと判断し、この度、両社合意の上、合弁契約の解消を決定いたしました。

なお、フォーバルエコシステムの事業の柱である太陽光発電・オール電化の販売及びメンテナンスは、成長分野であるため、完全子会社化しウエストグループを含めた各方面の事業会社と協業しながら事業を継続するものであります。

2. 合弁解消の内容

ウエストグループが保有するフォーバルエコシステムの全株式を当社が取得することにより、合弁契約を解消し、フォーバルエコシステムは当社の100%連結子会社となります。

3. 異動する子会社の概要

- (1) 商 号 : 株式会社フォーバルエコシステム
- (2) 事業内容 : 太陽光発電システム・オール電化システムの販売、メンテナンス、システムインテグレーション
- (3) 設立年月日 : 平成21年6月23日
- (4) 本店所在地 : 東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号
- (5) 代表者 : 加納敏行 (フォーバル常務取締役)
- (6) 資本金の額 : 1千万円
- (7) 従業員数 : 2名
- (8) 株 主 構 成 : 株式会社フォーバル 60%
及び所有割合 株式会社ウエストホールディングス 40%
- (9) 当社との関係 : 資本関係: 当社の連結子会社
人的関係: 役員の派遣 (2名)
取引関係: なし

4. 子会社株式の取得の相手先の概要

- (1) 商 号 : 株式会社ウエストホールディングス (ジャスダック証券取引所上場)
- (2) 事業内容 : “環境、健康、安全、価格”を課題にした環境・リフォーム等グループ事業の包括的な管理
- (3) 設立年月日 : 平成18年3月1日 (創業は昭和59年5月)
- (4) 本店所在地 : 広島県広島市西区楠木町1丁目15番24号
- (5) 代表者 : 代表取締役社長 吉川隆
- (6) 資本金の額 : 19億6162万円
- (7) 従業員数 : 359名 (平成21年2月28日現在)
- (8) 大 株 主 : 吉川隆 49.26%
- (9) 当社との関係 : 資本関係: なし
人的関係: なし
取引関係: なし

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 : 120株 (所有割合 60%)
- (2) 取得株式数 : 80株
- (3) 異動後の所有株式数 : 200株 (所有割合 100%)

取得価額については、純資産の評価額を基準に両社で調整いたします。

6. 日程

平成21年9月15日 当社取締役会決議、合弁解消の合意書の締結
株式譲渡契約締結及び譲渡手続きについては、速やかに実施する予定であります。

7. 今後の見通し

本件による当社業績への影響は軽微であり、当社業績予想の修正はございません。

以上